

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年6月15日まで（2018年11月9日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経平均高配当利回り株ファンド



第9期（決算日：2023年6月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日経平均高配当利回り株ファンド」は、去る6月15日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
5期(2021年6月15日)	9,447		170	20.1	97.1	—	897
6期(2021年12月15日)	9,628		180	3.8	98.6	—	744
7期(2022年6月15日)	10,701		280	14.1	94.4	—	1,061
8期(2022年12月15日)	11,634		340	11.9	98.3	—	3,000
9期(2023年6月15日)	13,643		330	20.1	95.5	—	12,362

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2022年12月15日	11,634		—	98.3	—
12月末	11,705		0.6	97.3	—
2023年1月末	12,112		4.1	97.1	—
2月末	12,944		11.3	96.6	—
3月末	12,776		9.8	95.9	—
4月末	13,038		12.1	95.9	—
5月末	12,980		11.6	95.8	—
(期末)					
2023年6月15日	13,973		20.1	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

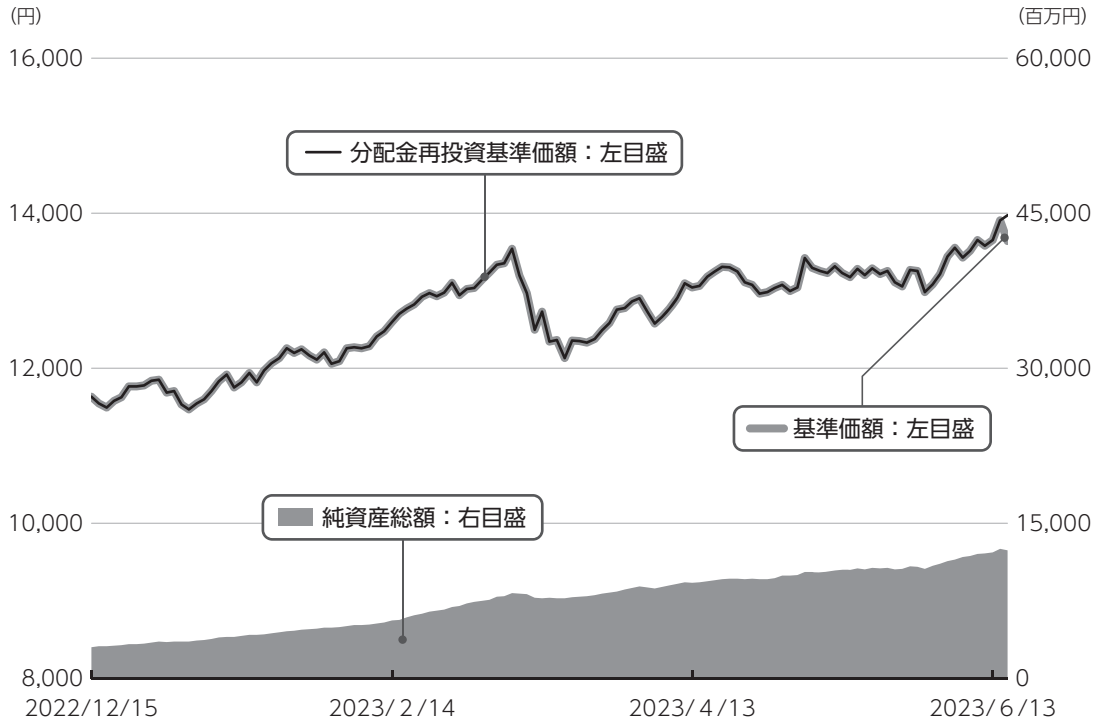
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2022年12月16日～2023年6月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	11,634円
第9期末	13,643円
既払分配金	330円
騰落率	20.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日経平均株価が上昇するなか、保有する医薬品、輸送用機器、非鉄金属などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、鉄鋼、卸売業、銀行業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第9期：2022年12月16日～2023年6月15日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、他の先進国と比べた投資環境の良好さなどが意識され、堅調となりました。

2022年内は日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことなどが嫌気され国内株式市場は軟調となったものの、2023年に入ると米国での賃金インフレの鈍化や中国のゼロコロナ政策の解除などが好感され上昇に転じました。その後、欧米金融機関の信用不安を端緒として世界的に株式市場は調整色を強めたものの、各国・地

域の政府・中央銀行による対応策が奏功し、信用不安は3月下旬にかけて和らぎ、国内株式市場も戻りを試す展開となりました。

4月以降、米国におけるインフレ懸念の後退や国内株式需給の改善期待、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べ、緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、期間末にかけて国内株式市場は堅調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期間も引き続き、所定の運用プロセスに基づき日経平均採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2022年12月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、川崎汽船、ENEOSホールディングス、住友化学などを新規に買い付け、SOMPホールディングス、ソフトバンク、日本郵船などを買い増した一方、武田薬品工

業、ヤマハ発動機、大林組などを全株売却し、野村ホールディングス、日本たばこ産業、双日などを一部売却しました。

銘柄入替前後での業種比較は、海運業、石油・石炭製品、化学などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、建設業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

これ以降、期間末にかけて当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2022年12月16日～2023年6月15日
当期分配金（対基準価額比率）	330 (2.362%)
当期の収益	330
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,642

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として日経平均採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘

柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

2022年12月16日～2023年6月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	44	0.344	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.164)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.164)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.345	

期中の平均基準価額は、12,682円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

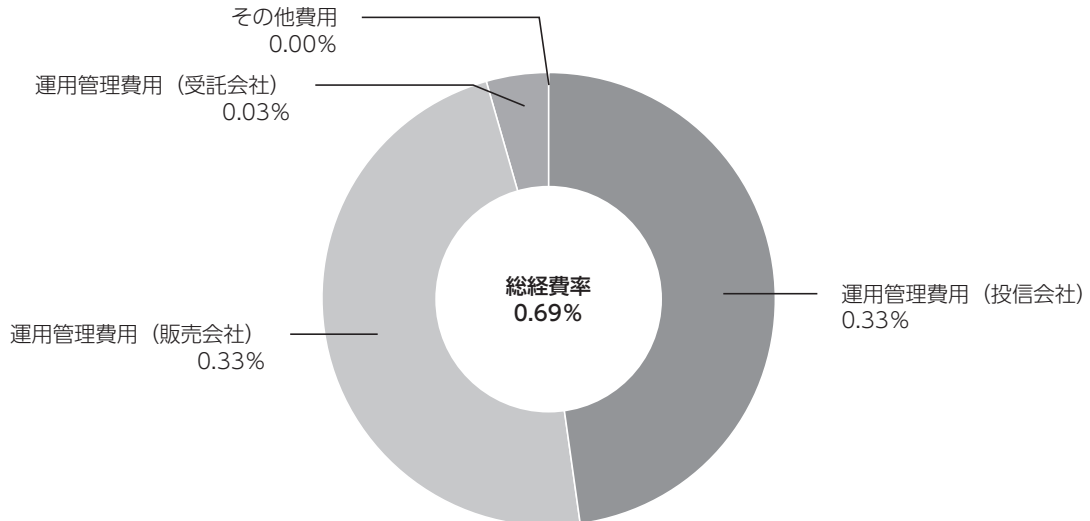
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,354	千円 8,325,411	千株 313	千円 614,985

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,940,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,091,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,325	百万円 910	% 10.9	百万円 614	百万円 426	% 69.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
大林組	39.9	—	—	—
長谷工コーポレーション	12.8	46.5	79,701	
食料品 (5.8%)				
日本たばこ産業	68.1	211.9	681,046	
化学 (3.2%)				
住友化学	—	442.1	190,854	
東ソー	18.9	71	124,143	
UBE	8.3	25.2	61,815	
医薬品 (—%)				
武田薬品工業	45.4	—	—	
石油・石炭製品 (4.2%)				
ENEOSホールディングス	—	1,027.5	497,001	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本電気硝子	—	32.8	85,903	
鉄鋼 (15.9%)				
日本製鉄	79.7	264.6	790,889	
神戸製鋼所	82.6	250.6	324,276	
JFEホールディングス	106.5	373.1	757,206	
非鉄金属 (0.3%)				
日本軽金属ホールディングス	6.9	21.3	30,437	
機械 (—%)				
アマダ	26.5	—	—	
輸送用機器 (—%)				
ヤマハ発動機	34.7	—	—	
精密機器 (0.6%)				
シチズン時計	26.2	87.7	75,509	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.2%)				
NIPPON EXPRESSホールディング	5.2	17.2	143,482	
海運業 (15.8%)				
日本郵船	51.1	186.2	571,447	
商船三井	51.9	174.9	579,968	
川崎汽船	—	221.6	720,643	
情報・通信業 (5.2%)				
ソフトバンク	110.7	406.5	619,506	
卸売業 (13.5%)				
双日	23.3	60.7	191,690	
丸紅	100.7	352.4	846,817	
住友商事	59.7	182.9	557,662	
銀行業 (16.5%)				
あおぞら銀行	10.6	43.9	115,478	
三井住友トラスト・ホールディングス	18.3	64.9	327,420	
三井住友フィナンシャルグループ	40.2	128.3	752,479	
みずほフィナンシャルグループ	106.6	354.5	754,907	
証券、商品先物取引業 (5.0%)				
大和証券グループ本社	95.9	328.2	239,520	
野村ホールディングス	209.6	587.6	323,297	
松井証券	9.5	31.6	25,754	
保険業 (6.5%)				
SOMPOホールディングス	14.8	59.5	385,976	
MS&ADインシュアランスグループホール	19.7	73.2	382,323	
サービス業 (4.9%)				
日本郵政	169.1	565.8	573,155	
計	株数・金額	1,653	6,694	11,810,317
	銘柄数<比率>	30	30	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,810,317	% 92.2
コール・ローン等、その他	992,389	7.8
投資信託財産総額	12,802,706	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,802,706,484
コール・ローン等	785,158,384
株式(評価額)	11,810,317,650
未収配当金	207,230,450
(B) 負債	439,737,731
未払収益分配金	299,043,211
未払解約金	114,943,825
未払信託報酬	25,643,156
未払利息	1,769
その他未払費用	105,770
(C) 純資産総額(A-B)	12,362,968,753
元本	9,061,915,485
次期繰越損益金	3,301,053,268
(D) 受益権総口数	9,061,915,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	13.643円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,579,028,188円
 期中追加設定元本額 10,553,230,641円
 期中一部解約元本額 4,070,343,344円
 また、1口当たり純資産額は、期末13.643円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年12月16日～ 2023年6月15日
費用控除後の配当等収益額	201,409,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	947,273,645円
収益調整金額	2,343,477,188円
分配準備積立金額	107,936,409円
当ファンドの分配対象収益額	3,600,096,479円
1万口当たり収益分配対象額	3,972円
1万口当たり分配金額	330円
収益分配金金額	299,043,211円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,923,024
受取配当金	205,983,100
受取利息	1,021
その他収益金	478
支払利息	△ 61,575
(B) 有価証券売買損益	968,508,784
売買益	1,269,224,489
売買損	△ 300,715,705
(C) 信託報酬等	△ 25,748,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,148,682,882
(E) 前期繰越損益金	107,936,409
(F) 追加信託差損益金	2,343,477,188
(配当等相当額)	(2,309,504,013)
(売買損益相当額)	(33,973,175)
(G) 計(D+E+F)	3,600,096,479
(H) 収益分配金	△ 299,043,211
次期繰越損益金(G+H)	3,301,053,268
追加信託差損益金	2,343,477,188
(配当等相当額)	(2,309,504,013)
(売買損益相当額)	(33,973,175)
分配準備積立金	957,576,080

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	330円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年6月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。